

川島町・桶川市ごみ処理広域化協議会 新ごみ処理施設整備基本構想について

1. 施設整備基本構想策定の趣旨

川島町と桶川市（以下「両市町」という。）は、ごみ処理施設の老朽化が課題となっていることに加え、新ごみ処理施設整備・維持管理コストの低減やごみ処理の効率化が求められていることから、両市町で広域化を推進し相互協力することで共通の課題を解決していくこととし、令和 5 年 4 月に川島町・桶川市ごみ処理広域化協議会を設置しました。

ごみ処理施設の広域化にあたり、将来にわたる安定的かつ効率的なごみ処理体制を構築するとともに、ごみ処理に伴う環境負荷やコストの低減を可能とする新ごみ処理施設整備に向けた基本的な考え方や方針を示した「新ごみ処理施設整備基本構想」（以下、「基本構想」という。）を策定し、今後、両市町では基本構想を指針として、計画的に施設整備や処理体制の構築を推進していくものとします。

2. 施設整備の基本方針

両市町における「ごみ処理基本計画」の基本方針や、国が示す「廃棄物処理施設整備計画」の考え方を踏まえ、新たに整備するごみ処理施設整備の基本方針を次のとおりとします。

- 循環型のまちづくりに寄与できる施設
- 環境負荷の低減が可能となる施設
- 安全かつ安定したごみ処理を推進できる施設
- 経済性に優れた施設

3. 整備対象施設及び施設規模

整備対象施設は、「直接処理を行うことが効率的なごみを除き、全てのごみが処理可能な施設」とする考え方を基本とし、ごみ分別区分の変更、直接搬入の利便性、単独リサイクル施設の整備、処理の効率性を鑑み、エネルギー回収型廃棄物処理施設、マテリアルリサイクル推進施設を整備します。

また、新ごみ処理施設の施設規模は、両市町のごみ処理基本計画における推計値を考慮し、次のとおり設定します。

表 1 新ごみ処理施設の施設規模

項 目	施設規模	処理対象ごみ
エネルギー回収型 廃棄物処理施設	69 t / 日	可燃ごみ、可燃性粗大ごみ、 可燃性残渣、災害廃棄物
マテリアルリサイクル 推進施設	20.7 t / 日	不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、びん類、かん類、 ペットボトル、プラスチック、紙容器

4. 敷地範囲・搬入路

(1)敷地範囲

新ごみ処理施設は、川島町三保谷宿南地区内に整備を予定しており、敷地範囲については、施設規模から想定される必要面積や地域の意見等から、約 5ha を想定し、右に示す範囲を基本とします。

(2)搬入路

搬入路は、周辺住居への影響などを考慮すると、①日高川島線からの搬入路の整備、②敷地範囲の南東から堤防に沿った搬入路の整備の 2 案が想定されますが、交通安全面など地域の意見を反映して、②敷地範囲の南東から堤防に沿った搬入路を基本とします。今後、道路管理者や河川管理者と協議し、検討を進めていく必要があります。



図 1 新ごみ処理施設の敷地範囲・搬入路

5. ごみ処理方式

可燃ごみを処理するエネルギー回収型廃棄物処理施設は、各処理方式の特徴、近年の導入事例、新たに整備する施設の規模などから、国内において最も実績があり、技術的にも安定した方式である「焼却方式（ストーカ式）」が適していると考えられるため、同方式を基本とします。

6. 余熱利用方針・防災機能

(1)余熱利用方針

余熱利用については、現時点で次の方針を基本とし、両市町にとって経済的な施設を整備します。また、近年余熱を利用した新しい技術により、事業を実施している自治体もあることから、技術の向上等を踏まえ検討します。

- ① 場内利用（熱利用、電力利用）は行うものとします。
- ② 場外への熱供給は原則行わないものとします。
- ③ 発電した電力は場内利用し、余剰電力はごみ処理事業に係る財政負担の低減にもつながることから、電力会社への売電を含め検討するものとします。

(2)防災機能

災害時には会議室等を開放して避難住民を受け入れられるよう非常食・飲料水等の備蓄品を備え、照明や冷暖房等の電源を確保することを基本とします。

7. 概算事業費

事業者へのヒアリング結果をもとに算出した現時点における概算事業費及び財源内訳を次に示します。

表2 事業者ヒアリングの結果

項 目			ヒアリング結果（税込）		
			最大	最小	平均
概算建設費			約 264 億円	約 153 億円	約 198 億円
財 源 内 訳	国庫		約 78 億円	約 44 億円	約 53 億円
	地方債		約 163 億円	約 95 億円	約 125 億円
	一般財源		約 23 億円	約 14 億円	約 20 億円

※循環型社会形成推進交付金を活用することを前提とします。

項 目		ヒアリング結果（税込）		
		最大	最小	平均
概算運営費	20 年間	約 223 億円	約 131 億円	約 185 億円
	1 年間	約 11 億円	約 7 億円	約 9 億円

8. 施設整備スケジュール

新ごみ処理施設に係る施設整備スケジュール（案）を次に示します。

表3 施設整備スケジュール（案）

項 目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
施設整備基本構想										
循環型社会形成推進地域計画										
測量・地質調査										
施設整備基本計画 PFI等導入可能性調査 生活環境影響調査										
都市計画決定・農振除外										
用地交渉・取得										
事業者選定										
搬入路及び造成の設計・工事										
新ごみ処理施設の設計・建設										